

東アジア共同体の可能性についての一考察

A Consideration on the Possibility of the East Asia Community

鄭 甲寿

Kapsu CHONG

大阪経済法科大学 21世紀社会総合研究センター 客員研究員

目次

- I. はじめに
- II. 東アジアにおける地域統合の模索
- III. 中野剛志の議論 —『世界を戦争に導くグローバリズム』
- IV. アメリカの衰退と中国の台頭
- V. ワンコリアと東アジア
- VI. おわりに

キーワード：グローバル化、地域統合、国民国家、覇権国家、理想主義

I. はじめに

1989年の冷戦終結後、世界はグローバル化に向かい、同時に先行していたEC（ヨーロッパ共同体）をはじめとして世界的に地域統合、地域経済圏の形成の動きが活発化していった。私は、「ワンコリアフェスティバル」という市民運動に携わりながら、常に情勢の分析をしてきたが、とくにそうした地域統合の動きに注目してきた。必然的に東アジア共同体の可能性について考えるようになった。

1990年代から、マレーシアのマハティール首相や韓国の金大中大統領らが東アジア経済圏、共同体構想を唱えるようになり、東アジア共同体も現実的な構想として議論されるようになった。そうした議論を市民運動の立場からも深めて行くために2000年からは、東アジアで地域統合は可能なのか、東アジア共同体をテーマとするシンポジウムも開催してきた。これまでの考察、成果を踏まえて、本稿で改めて東アジア共同体の可能性について考えてみたい。

Ⅱ．東アジアにおける地域統合の模索

フランス革命によって、フランスは国民国家が典型的に成立した人類史上最初の国家となった。この時から、常に国家の内と外、国民と外国人が峻別されるようになり、それはあらゆる国家の仕組みによって強化されてきた。シンボルとして国旗、国歌が発明され、同じ教科書で行う教育と新しい書き言葉を流通させるメディアが、国民の共通の言葉を作り出し、共通の国民意識を不断に広めた。それは、わずか200年の間に世界各国に広まった。

しかし、いまその国民国家を乗り越えようとする地域統合の動きが地球上に表われている。それが、第二次世界大戦後、国民国家誕生の地ヨーロッパからEC（ヨーロッパ共同体）としてまず始まったことが意義深い。その動きが、北アメリカのNAFTA（北米自由貿易協定）をはじめ、形態は多様だが、アジア、南米、中東、アフリカなど世界中に広がっている。

第一次世界大戦、第二次世界大戦を引き起こし、悲惨な戦争の舞台となったヨーロッパは、戦後何より平和の構築が急務だった。ECはヨーロッパで二度と戦争を起こさない仕組みとして始まった。ECは、EU（ヨーロッパ連合）に発展し、今日ギリシャの財政問題、イギリスのEU 離脱などで揺れながらもしたたかに前進している。

アジアにおいてもまた、地域統合は進んできている。とくに、同じ東アジアの東南アジア諸国が、2015年12月に正式にヨーロッパについてAEC（アセアン経済共同体）を発足させた。AECは、EUが「ヨーロッパ市民」を目的としているように、「東南アジア市民」を目的としている。すなわち、国民国家を超えた東南アジアにおける自由と民主主義の普遍的実現を目指している。

このように、地域統合の動きは、世界中に広がりつつあるが、地球上で唯一、地域統合どころか、いかなる地域機構、地域システムも存在しないのが、南北코리아と日本、中国が属する東北アジア地域である。しかし、早晩、東北アジア地域も、地域統合に進まざるをえないだろう。そのためには、南北코리아は南北統一、日本はアジアに対する過去の清算を果たさなければならない。

日本でも1990年代から「環東海経済圏」＝「環日本海経済圏」構想や、「黄海経済圏」構想などが、現実的な構想として議論されるようになった。また、マレーシアのマハティール首相は、EAEG（東アジア経済グループ）構想を提唱した。EAEG構想は、東南アジア諸国に加え、中国、韓国、日本をメンバーに入れようとしていたが、アメリカが入っていなかった。

アメリカの意向を無視できない日本は、アメリカとアジアにまたがる構想へと動いた。アメリカの意向も受けて日本が実現に動いた会議がAPEC（アジア太平洋経済協力会議）だった。その意味で、アメリカのクリントン大統領が提案したAPECの首脳会議開催および「新太平洋共同体」は、この地域のアメリカの存在をめぐる葛藤の産物であったと言え

よう。ここには、太平洋国家であるオーストラリアも入り、わざわざ第1回会議をオーストラリアで開いている。EAEG構想を牽制するとともに、アメリカ、日本が前面に立って刺激するのも避けたのであろう。こうした日本の姿勢がアジア諸国の不信を買ってしまうのだが。

ところで、アジアでもっとも早く東アジア共同体構想を提唱したのは、金大中元大統領だった。1997年の「東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（韓国・日本・中国）会議」においてはじめて提唱し、日本の小渕元首相も同意して、同会議の公式な研究テーマとして、以後毎年報告書が出されるようになった。また、鳩山由紀夫が首相になると日本も、はじめて政府の政策として東アジア共同体構想が位置付けられた。

とはいえ、現状では領有権問題など統合を阻む複雑な問題が横たわっている。中でも、日本と南北코리아には乗り越えなければならないハードルがある。日本の場合、アジア諸国との関係が問われる。日本は明治以来の『脱亜入欧』的なアジア観を克服することが求められている。すなわち、日本は近代史において自浄能力を発揮することによって、アジアから信頼され世界から尊敬される国にならなければならない。その意味で、1990年代前半に細川護熙元首相や村山富一元首相らが、戦後はじめて先の戦争の反省を明確に述べ、「侵略戦争である」と明言したことは画期的なことだった。とくに戦後50年に当たって発表された「村山談話」発表は、その後も歴代内閣に引き継がれてきた。しかし、これも具体的な成果を上げるには至っていない。安倍内閣になって、むしろ後退してしまっているのが現状だ。

一方、코리아南北の分断と対立は、常に同地域の平和と安定を脅かしている。코리아は、分断状況を克服し、自己統治能力を実証して、地域の安定と平和に貢献しなければならない。코리아南北も、1972年の分断後初の南北合意であった「7・4南北共同声明」以後、1991年の「朝鮮半島非核化宣言」、2000年の南北首脳会談と「南北共同宣言」、開城公団、金剛山観光など、対話と交流を重ねてきた。しかし、対話と交流が中断し、開城公団、金剛山観光も閉鎖されてしまった。

Ⅲ. 中野剛志の議論 —『世界を戦争に導くグローバリズム』

先に指摘したようにASEANAIB（東南アジア諸国連合）を始めとして東アジア全体の地域的な枠組みへの動きに対し、大国のアメリカと中国が政策的には消極的であった。しかし、その後、中国は大きく戦略を転換し、地域統合を視野に入れて2015年には「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）を設立するに至った。

このことと関連して、ここである意味、こうした世界の動きに対する日本の見方の典型とも思える中野剛志の『世界を戦争に導くグローバリズム』の議論を見ていきたい。

中野は、冷戦終結後のグローバリズムにおいていったんは世界で唯一の覇権国家となったアメリカの衰退が、世界の多極化をもたらし、東アジアではすでに中国の台頭による覇

権争いが始まっており、日本は、中国との戦争に巻き込まれる可能性が高く、それを回避するには、自主防衛能力をもつか、東アジアにおける中国の覇権を認めて従属的な地位に甘んじるしかない」と述べている。また、エドワード・ハレット・カーの『危機の20年』は、第一次世界大戦の後、アメリカが「理想主義」に基づく戦後秩序を構築しようとして失敗し、第二次世界大戦に突入してしまったことを立証しているとして、冷戦終結後、またしてもアメリカは、同じ失敗を繰り返しているという。

ここでいう理想主義とは、ある理想に基づく理念や価値観を、平和的もしくは武力に訴えても世界で実現しようとするものである。アメリカの場合は、民主主義や自由主義がそれであり、それは「現実主義」より、往々にして「攻撃的」で、「好戦的」とであると指摘している。とくに「ネオコン」による中東の「民主化」を掲げたアメリカのイラク攻撃をはじめとする中東への介入は、中東と世界に混乱をもたらしただけではなく、アメリカの世界における覇権の寿命をも大幅に縮めてしまったと論じている。その結果、アメリカは頼りにならなくなり、日本の選択は、中国との戦争か、従属しかないという。それは同時に、護憲であれ、日米同盟であれ、日本の左右ともに国家の安全保障をアメリカに委ねてきた戦後日本の「共通の基盤」が崩れたということだと指摘している。

後で述べるように、これらの議論に説得力はないと言わざるを得ないが、実は中野の本の中でもっとも興味深かったのは、アメリカのウォルター・リップマンの未来予測の紹介だった。リップマンはつぎのように語っている。「アメリカの偉大なジャーナリストであるウォルター・リップマンは、1944年に『合衆国の戦争目的』において、戦後の世界は、大国によって支配される「勢力圏」ごとに、いくつかの地域に分割されるだろうと予測していた。」

このようにリップマンは、アメリカの「理想主義の非現実性」こそが第二次世界大戦を引き起こしてしまったと確信していたというのである。神ならぬ人間は、理想主義を「人類に押しつけられるほど全能でもない」と言い、人間は、「漠然とした一般論」や「理想主義」のために生きているのではなく、「家族、我が家、村、土地、故郷、生活様式、祭壇、敷石、そして炉辺といったもののために」生きているのであって、そういう人間の現実に立ち返って国際秩序を構想すべきであるとして、「結局のところ、世界秩序は、国民国家から組織され、地域の近隣諸国との友好関係を経て、より大きな地域共同体に至り、そしてそれら地域共同体同士が協調することによってのみ、形成されうる」という。「具体的には、アメリカを中心とする大西洋共同体、ロシアを中心とする勢力圏、中国を中心とする共同体を彼は想定していた。」そうである。

中野は、このリップマンの70年前の予測は、戦後の米ソ二極体制となって外れたかのように見えたが、むしろこれから現実になるだろうと言っている。しかし、中野は、リップマンの予測の楽天的な色調とはちがって、非常に悲観的な色調でそれを見ている。

「その新たな国際秩序の形成の過程で起きるのは、世界の各地域における地域覇権を巡る闘争であり、『勢力圏』の境界線で起きる衝突である。それは、これまで見てきたよう

に、すでに始まっている。」と言うのである。中野は、世界が大国を中心に統合あるいは経済圏や勢力圏を形成することは不可避だと認めるが、大西洋におけるアメリカ中心の勢力圏とヨーロッパ連合EU以外の地域は、地域覇権の闘争が激しくなり、とくに東アジアでは、中国との衝突が避けられないという。

IV. アメリカの衰退と中国の台頭

ほぼ最後の方でEUに触れているが、それは、東アジアとの違いを浮き彫りにするためにすぎない。中野は、アメリカがヨーロッパの統合を陰に陽に妨害していたことにはまったく触れていない。そのアメリカも、ヨーロッパ共同体が止めようもない現実であることを受け入れて、自らも1990年代はじめには北米経済圏構築に動いたのである。

世界貿易機関（WTO）やガット（GATT）などの普遍的経済ルールを押し通せなくなり、カナダ、メキシコと共にNAFTA（北米自由貿易協定）という地域のルールを別に作ったことはダブルスタンダードであり、覇権国家としての威信を著しく落としてしまったのである。

それは、世界で唯一のグローバルな覇権国家であることを修正したに等しいことであり、自らを地域の覇権国家にしたに等しい行為だったと言わねばならない。

中野は、最近の理想主義に基づく中東政策の失敗がグローバル覇権国家の地位を一挙に失わせたと言っているが、ヨーロッパの復興により、すでに1990年代前半から事実上徐々に失っていたことを見落としている。

ところで、リップマンが、なぜアメリカが失敗するのかに関して、「パワー・ポリティックスが渦巻く」ヨーロッパから離れていて周囲に大国がなく、葛藤の経験がないことを指摘していることは重要だ。「アメリカ人は政策形成をする際に合意に辿りつくことが極めて不得意だと判明した」という。ヨーロッパは、そのような経験を嫌というほどしてきて、合意を粘り強く重ねながら、統合を着実に進めてきたことを忘れてはならない。

東アジアで、アメリカのような立場の国があるとすれば、それは他ならぬ日本だと言えよう。島国であり、東アジア地域と海を隔てていたため、独自の素晴らしい文化も育てることができたが、他者とのコミュニケーション能力においては欠落した部分があることは否めないだろう。

日本も明治以降、ヨーロッパに追随して帝国主義を目指し、第二次世界大戦末期には、「大東亜共栄圏」を主張し、「八紘一宇」、「五族協和」などと「理想」、「理念」らしきものを急拵えで取り繕って唱えたものの、実態は侵略と略奪、搾取と差別でしかなかったが、敗戦とともに、反省どころか、そんな主張などしたこともなかったかのよう、帝国であったことなどなかったかのよう、忘却の彼方に封印してしまったのである。日本には地域のリーダーを務めることが、リップマンの口吻を借りれば「極めて不得意だと判明した」のである。

一方、中国は、長い歴史の間に異民族支配を幾度か経験し、多くの国境を接する国と葛藤や戦争を多く経験してきている。中国ほか互いに国境を接するアジア諸国は、ヨーロッパのような経験を積んできているのである。

東アジアにおける中国を中心とする「華夷秩序」というものは、地域の安定に貢献した秩序でもあった。朝鮮やベトナムなどが、中国に「朝貢」するのも、中国がその10倍、20倍のお返しをしてくれるからなのである。「貢いでいる」のは実は中国の方だとも言えるだろう。いかに大国といえども、多くの国境を接している国々といちいち戦争しては消耗するばかりだからだ。リーダーたるものは、奪うものではなく、与えるものだということを歴史から学んでいるのである。

中国を「脅威」とのみ見る見方を改めてみれば、地域における中国の役割、責任というものも見えてくるはずだ。

たしかに、中国と日本とコリアの間には、歴史認識や領土問題をめぐって、深刻な対立があり、中野のいうように、その対立は益々深まっている。しかし、その背景には、アメリカの覇権の衰退だけでなく、中国の台頭と韓国の躍進があり、何より日本の過去の歴史に対するあまりに健忘症な姿勢が続いていることがある。

V. ワンコリアと東アジア

以上の議論は、先に述べたように、ワンコリアフェスティバルでも2000年に「21世紀のワンコリアと東アジア」をテーマにシンポジウムを持って以来、東アジア共同体をメインテーマとしたシンポジウムを持ち、議論を深めてきたものである。

2000年6月の南北首脳会談と「南北共同宣言」発表を受けて、同年12月に「二一世紀のワンコリアと東アジア―南北共同宣言の意義と海外コリアンの役割」をテーマにシンポジウムを持った。パネリストに尹健次神奈川大学教授、李鍾元立教大学法学部教授、朴一大阪市立大学経済学部教授を招き、司会を文京洙立命館大学国際関係学部教授にいただいたのである。第一線の国際政治、思想史、経済学の専門家による非常に内容の濃い示唆に富むシンポジウムだった。

李鍾元教授は、南北首脳会談について「常に客体としてのオブジェクトだった朝鮮半島が主体として踊り出た」として「南北がお互い消耗するばかりの分裂状況がこれまで続き、大国に翻弄されたわけですが、注目すべき点ですが、この南北が大きな一歩ですが、和解と協力に向かったとたんに状況の主体になりうる大きなポテンシャルがあるということが明らかに実証された」と評価していた。「南北共同宣言」についても、「今回の南北共同宣言というのは、南北の従来の相互否定、相互の排除から、相互の認定、あるいは共存に大きく転換したという意義が大きい」と指摘していた。さらに、主権国家、国民国家の相対化についてもつぎのように語っている。主権国家の意義が変わったのが20世紀であり、東アジアにはまだそういう認識が相対的に弱いといい、それは中国も朝鮮も、

国民国家を目指そうとする近代化の過程が始まった。が、その完成を見ないうちに、ゴールを目前としてゲームのルールが変わってしまった。そういうある種の挫折感があるゆえに、中国大陆、台湾においても、朝鮮半島においても、いずれにしても依然として主権国家へのこだわり、ナショナリズムへのこだわり、これが非常に強くあるのが私達の現状である。しかし、このグローバリゼーションの流れはとどめることができない。このように李鍾元教授は述べている。ナショナリズムとグローバリゼーションとの関係の指摘は重要だ。

尹健次教授は、ワンコリアフェスティバルのビジョンについての的確につぎのように語った。ワンコリアフェスティバルは、1985年の解放40年を契機にして南北統一を目指す「在日」を拠点にして始められた運動であり、在日の運動は当然日本の問題にも関わり、統一だから朝鮮半島の問題にも関わり、朝鮮半島だから南北の問題だけではなく、東アジアさらには世界の問題に関わっていくと、ワンコリアフェスティバルが1985年に出発した当時から東アジア、世界につながる運動として意図されたものであろうと評価して、それを毎年のワンコリアのパンフレットや決議文、集会の案内文から跡付けている。

5周年目の1989年にヨーロッパ E C という言葉が初めて出てくる。緊張緩和と平和共存のモデルとして、ワンコリアフェスティバルも将来的にはこれを目指すということが鮮明にされた。また、1990年の第6回フェスティバルには『ワンコリア・アジア・世界』というスローガンが案内文に登場している。当初から、自分たちの運動を世界史的な視野で捉え、同時にアジア共同体の一員としてワンコリアフェスティバルをする、アジア共同体と一緒に創っていくということを明らかにしていた。1993年に『アジア市民』という言葉が出てくる。アジア市民の一員として、あるいは、アジア市民を連帯の中で創り上げて、在日コリアンの南北問題だけではなくて、日本、朝鮮半島はもちろんのこと、東アジアも含めた中で、アジア市民を創出する運動であり、それによって東アジアの共同体というものを考えていく、南北の統一を考えていくことだと、南北の統一と東アジア共同体を同時に考えてきたことを評価している。

なお、玄武岩北海道大学助教授も、2002年の論文で、「2000年のワンコリアフェスティバル（大阪）が『21世紀のワンコリアと東アジア』をテーマにし、また2001年（東京）にも『アジア共同体』をメインテーマに掲げることで『在日』と東アジアをめぐる本格的な議論が始まった」と評価している。

Ⅵ. おわりに

日本が過去の侵略の歴史を克服し、コリアが分断状況を克服して互いに力を合わせてこそ、台頭する中国に、地域の大国にふさわしい役割と責任を促すことができるのである。中国の長い歴史の経験を虚心坦懐に見れば、中国の発展は、地域の「脅威」ではなく、チャンスである。そのチャンスをしっかり掴むためには、日本とコリアがそれぞれの

課題を追求し解決して、ともに力を合わせて、中国に向き合うことができなければならないのだ。それができてこそ、地域統合において先行している東南アジアとともに東アジア共同体の可能性も開かれていくだろう。

参考文献

中野剛志『世界を戦争に導くグローバリズム』集英社新書、2014年

尹健次『「在日」を考える』平凡社ライブラリー、2001年

「ワンコリアフェスティバル」主催シンポジウム『二一世紀のワンコリアと東アジア—南北共同宣言の意義と海外コリアンの役割』大阪国際交流センター、2000年12月10日）、『2001年度ワンコリアフェスティバルパンフレット』所収

玄武岩「コリアン・ネットワークと『在日』」『学芸総合誌 環 vol.11 特集—歴史のなかの「在日」』所収、藤原書店、2002年、303頁-309頁